



*Annual Report*

アニュアルレポート  
**2011**

TOKIO MARINE HOLDINGS



## Profile プロフィール

東京海上ホールディングス株式会社は、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業、金融・一般事業を営む東京海上グループの保険持株会社です。

東京海上グループは、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におくこと」を経営理念に掲げ、事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンスを徹底し、持株会社経営を通じて、グループ各社の特色や強みを活かしながら、企業価値の最大化に取り組んでおります。

さて、わが国経済は、世界経済の回復等に伴い、足踏み状態を脱しつつありましたが、東日本大震災が企業活動や個人消費に与える影響等により、当面の間、不透明感の強い状況が続くと見込まれます。その中においても当社としては、お客様をはじめとした各ステークホルダーのニーズ・ご期待に確実に応え続けて行くという基軸をぶらさず、「品質の向上」を起点としたグローバルレベルでの成長戦略を推進してまいります。



## Tokio Marine Group Corporate Philosophy

### 東京海上グループ 経営理念

東京海上グループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。

- お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。
- 株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。
- 社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
- 良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

#### 見直しに関するご注意

本誌は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本誌の作成時点において行った予測等を元に記載しています。これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。従いまして、将来の実績が本誌に記載された見直しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おさください。

## C o n t e n t s

業績ハイライト(連結)	2
東京海上グループの事業領域と主なグループ会社	4
トピックス	6

### 経営について

トップメッセージ	10
Special Feature 経営戦略	17

### 事業概況

東京海上グループの事業会社紹介	24
東京海上ホールディングス連結ベース	26
国内損害保険事業	32
国内生命保険事業	41
海外保険事業	49
金融・一般事業	58
資産運用戦略	59

### 経営体制

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方	62
内部統制システム	67
東京海上グループのコンプライアンス態勢	70
東京海上グループの内部監査態勢	71
リスク管理	72

### CSR

CSR(企業の社会的責任)の取り組み	80
事業活動に伴う環境負荷の削減	81
地球環境保護	83
地域・社会貢献活動	84
情報開示・IR	85

### 財務データ

事業の状況(連結)	90
連結財務諸表	100
主要な経営指標等の推移(単体)	136
財務諸表	137
当社の子会社等である保険会社および 少額短期保険業者の保険金等の支払能力の充実の状況	143
ALM剰余価額の金利感応度	147
エンベディッド・バリュー	148
法定準備金	155

### 会社データ

会社データ	158
設備の状況	164
東京海上グループの沿革	168
海外ネットワーク	170

# 業績ハイライト(連結)

		2002年度	2003年度	2004年度
財務指標	経常収益	(億円) 29,290	27,757	28,994
	正味収入保険料	(億円) 18,966	19,436	19,250
	生命保険料	(億円) 4,046	3,108	4,315
	経常利益	(億円) 1,008	1,917	1,399
	当期純利益	(億円) 566	1,114	676
	総資産額	(億円) 99,458	110,062	116,244
	純資産額	(億円) 18,049	23,108	23,052
	自己資本利益率(ROE)	(%) 2.88	5.41	2.93
	一株当たり純資産(BPS)*1	(円) 1,952	2,585	2,681
主要経営指標	修正利益*2	(億円) 1,050	1,721	518
	修正資本	(億円) 26,211	32,087	32,179
	修正ROE*2	(%) 3.8	5.9	1.6
	修正BPS	(円) 2,830	3,590	3,740
株式情報	期末株価*3	(円) 1,472	3,240	3,120
	時価総額*3	(億円) 13,630	28,966	26,832
	発行済み株式総数	(株) 1,857,048.75	1,857,048.75	1,727,048.75
株主還元	株主還元総額	(億円) 1,185	1,120	890
	株主配当金(総額)	(億円) 185	197	189
	自己株式取得*4	(億円) 1,000	924	701
	一株当たり配当金*5	(円) 20	22	22

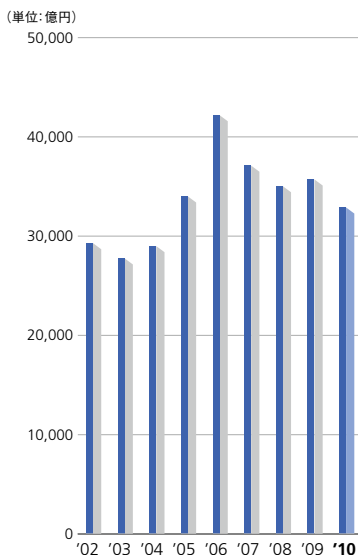
\*1: 一株当たり純資産は全て、2006年9月に実施した株式分割(500分割)後のベースで表示

\*2: 2005年度は国内生保事業のEV算出の前提条件変更等の影響を除いた数値

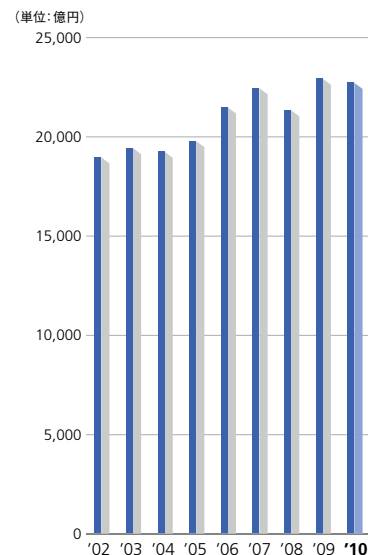
\*3: 株価は全て、2006年9月に実施した株式分割(500分割)後のベースで表示

\*4: 2006年度は日新火災との株式交換分578億円を除く。当年度取得分は前年度末の資本に応じた資本戦略枠に対応するため、前年度の株主還元として表記(例: 2010年度取得の500億円は2009年度の株主還元)

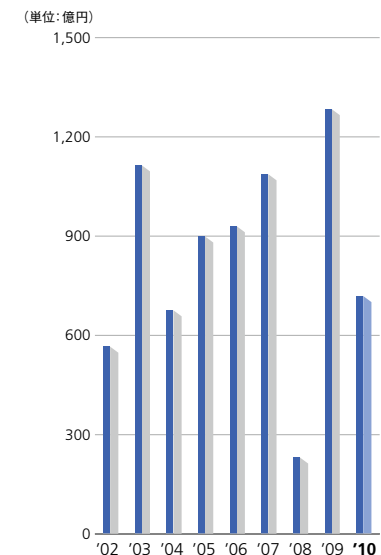
経常収益



正味収入保険料



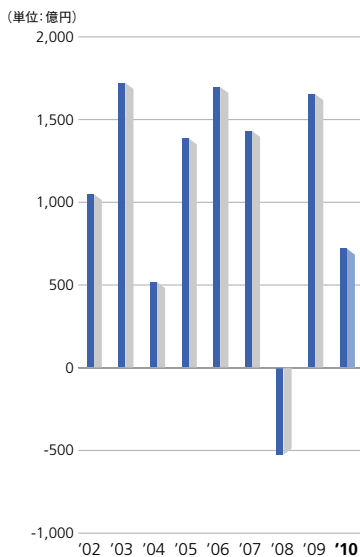
当期純利益



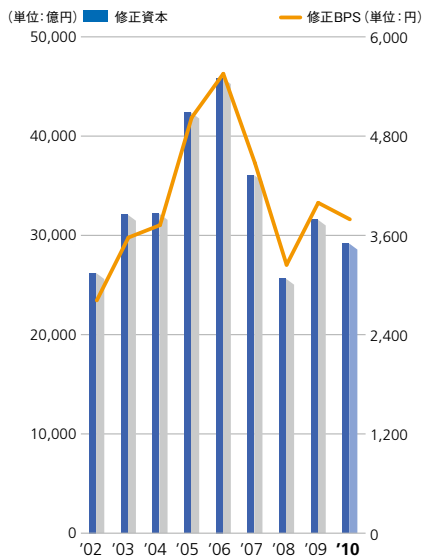
2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
33,999	42,185	37,100	35,031	35,708	<b>32,886</b>
19,786	21,486	22,451	21,342	22,929	<b>22,721</b>
7,668	13,879	7,883	7,460	4,647	<b>4,053</b>
1,365	1,680	1,790	△ 151	2,034	<b>1,265</b>
899	930	1,087	231	1,284	<b>719</b>
142,600	172,269	172,832	152,472	172,658	<b>165,286</b>
32,098	34,107	25,793	16,395	21,847	<b>19,044</b>
3.26	2.82	3.65	1.10	6.76	<b>3.55</b>
3,820	4,128	3,195	2,067	2,754	<b>2,460</b>
1,387	1,697	1,432	△ 525	1,654	<b>720</b>
42,387	45,858	36,059	25,642	31,608	<b>29,183</b>
3.7	3.8	3.5	△ 1.7	5.8	<b>2.4</b>
5,040	5,570	4,490	3,260	4,010	<b>3,810</b>
4,660	4,360	3,680	2,395	2,633	<b>2,224</b>
39,308	35,949	29,606	19,268	21,183	<b>17,893</b>
1,687,048.05	824,524,375	804,524,375	804,524,375	804,524,375	<b>804,524,375</b>
1,102	1,198	887	380	894	(未定)
252	298	387	380	394	<b>386</b>
850	900	500	—	500	(未定)
30	36	48	48	50	<b>50</b>

\*5: 配当金は全て、2006年9月に実施した株式分割(500分割)後のベースで表示

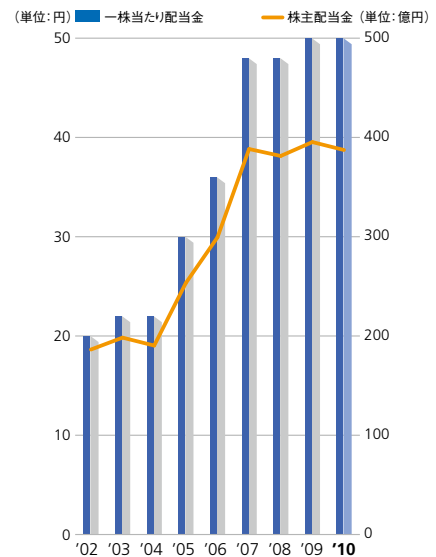
### 修正利益



### 修正資本/修正BPS



### 株主配当/一株当たり配当金



# Tokio Marine At a Glance

東京海上グループの事業領域と主なグループ会社 (2011年7月1日現在)



## 格付情報

東京海上グループ各社の2011年8月25日現在の格付状況です。

〈東京海上グループの信用格付〉

格付会社	対象	東京海上ホールディングス	東京海上日動	日新火災	東京海上日動あんしん生命	東京海上日動フィナンシャル生命
スタンダード アンド プアーズ(S&P)	保険財務力格付		AA- / ネガティブ	A+ / ネガティブ	AA- / ネガティブ	
ムーディーズ	保険財務格付		Aa2 / ネガティブ			
A.M.Best	財務格付		A++ / 安定的			
格付投資情報センター (R&I)	発行体格付		AA+ / ネガティブ	AA / ネガティブ		
	保険金支払能力格付				AA+ / ネガティブ	AA+ / ネガティブ
日本格付研究所(JCR)	長期優先債務格付	AAA / 安定的	AAA / 安定的			
フィッチ・レーティングス	保険会社財務格付		AA- / 弱含み			
ソルベンシー・マージン比率(2011年3月末現在)			823.8%	742.2%	2,812.0%	1,161.1%

最新情報については、弊社HPをご確認ください。 <http://ir.tokiomarinehd.com/ja/Ranking.html>

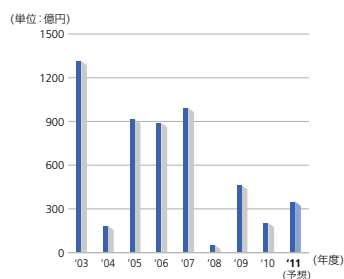
## 国内損害保険事業

東京海上グループの中核事業である国内損害保険事業の修正利益は、東日本大震災の影響、自動車保険の損害率の上昇により、2010年度は大きく低下しました。

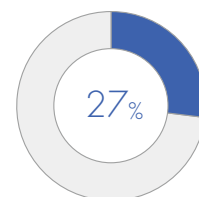
しかしながら、以下のような戦略を実施し、厳しいマーケット環境下においても収益性の回復を実現してまいります。

- 自動車保険の商品・料率改定と各種対策の実施による収益性の向上
- 「超保険」等を活用した新規契約の拡大、販売基盤の強化による成長実現

### 修正利益



### 2011年度の修正利益 予想における構成比



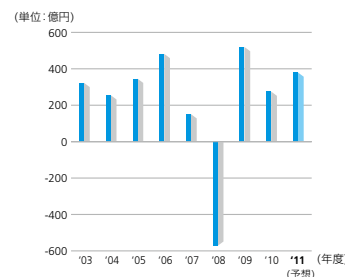
## 国内生命保険事業

東京海上グループは保険事業が自由化された1996年に生命保険事業にも参入いたしました。2008年度は世界的な金融危機の影響を受け、変額年金事業のエンベディッド・バリュー (EV) が減少したものの、グループ全体の修正利益の2~3割を安定的に支える事業に成長いたしました。

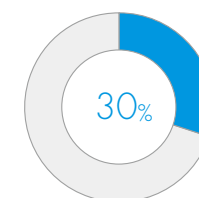
お客様のニーズを捉えた商品投入と生損保一体・連携によるマーケティングにより、収益性の向上を伴った持続的な成長を進めてまいります。

- 医療保険新商品の投入、「超保険」の推進によるクロスセルのさらなる拡大(あんしん生命)
- 市場環境に対応したリスク抑制的な販売スタンスの継続とリスク低減型の商品投入(フィナンシャル生命)

### 修正利益



### 2011年度の修正利益 予想における構成比

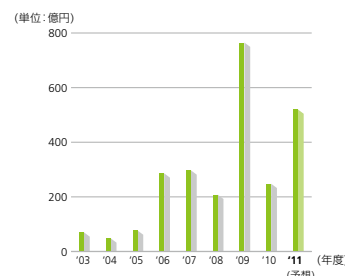


## 海外保険事業

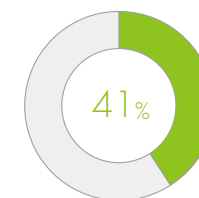
2000年以降、主として再保険事業や新興国市場における積極的な事業展開を図ってまいりましたが、2008年には欧米での大型M&Aも実施し、2010年度においてはグループ全体の修正利益の約3割強を海外保険事業が占めるに至りました。引き続き、下記方針のもと、取扱・収益を拡大し、内部成長に加え、M&Aの可能性を視野に入れた取り組みをグローバルベースで健全かつダイナミックに展開し、グループ全体の成長の牽引を図ってまいります。

- 欧米コマーシャル・再保険においては、一連の自然災害を機にマーケットがハード化する可能性もある中、規律ある引受を維持する
- アジア・新興国生損保においては、順調な経済成長を踏まえ、多様な販売網を活用する
- 日系ビジネスにおいては、日系企業の一層のグローバル化を踏まえ、顧客対応力を強化する

### 修正利益



### 2011年度の修正利益 予想における構成比

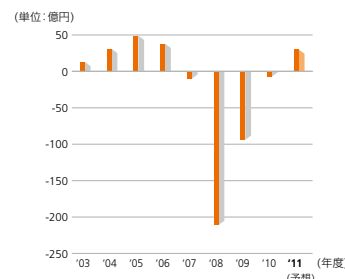


## 金融・一般事業

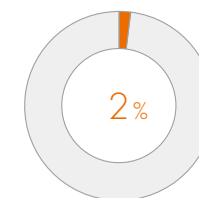
金融事業においては、アセットマネジメント事業を中心とした資本効率の高い事業を展開し、利益成長への貢献を目指してまいります。

一般事業においては、「安心と安全」に関わる商品・サービスをお客様に提供し、保険の新たな付加価値創造に取り組みます。

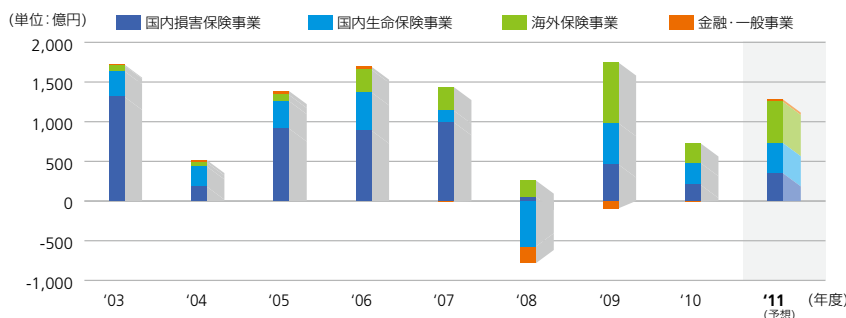
### 修正利益



### 2011年度の修正利益 予想における構成比



## 修正利益の推移



## 国内損害保険事業

### 生損保一体型保険「超保険」保有契約100万世帯突破

東京海上日動と東京海上日動あんしん生命が共同開発し、販売しております生損保一体型保険「超保険」の保有契約が2011年6月30日に100万世帯<sup>\*1</sup>を突破しました。

「超保険」は、「お客様とご家族に一生の安心を提供すること」をコンセプトに生命保険と損害保険を一体化し、総合的なコンサルティングによってお客様お一人おひとりのリスクに合った補償をオーダーメイドで提供する商品です。

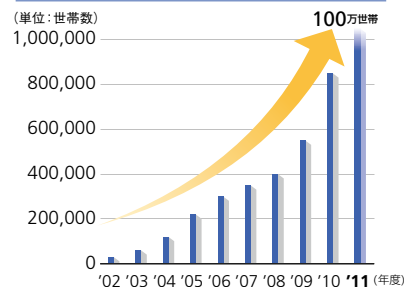
2002年6月に発売を開始し、2010年10月の大幅刷新<sup>\*2</sup>を経ながら、お客様の支持を広げ、2011年6月30日について100万世帯を突破しました。

※1 「超保険」は複数の補償を世帯単位でご加入いただく仕組みであるため、100万世帯という表現で統一しています。

※2 ①コンサルティングシステムの改善、②複数の補償をまとめてご契約いただくことによる「まとめて割引」の導入等。



#### 加入世帯数推移

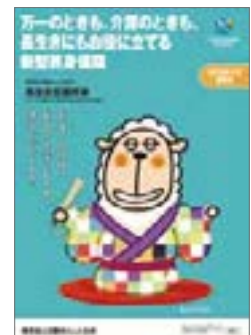


## 国内生命保険事業

### 「長生き支援終身」の発売

東京海上日動あんしん生命は、2010年11月に「長生き支援終身」を発売しました。「長生き支援終身」は、高齢者の増加とともに、要介護者数も増え続けている中、お客様に安心して長生きしていただけるよう、死亡・高度障害保障に介護保障、長寿をお祝する健康祝金等を追加した多機能型終身保険として開発したものです。

2011年7月には「超保険」への組み込みを実現し、生損保一体となった取り組みによりさらなる販売推進を図っております。



### 「メディカルKit」の発売

東京海上日動あんしん生命は、2011年8月に医療保険新商品「メディカルKit」を発売しました。「メディカルKit」では、競争力を向上させるため保険料率の見直しを実施しております。また、手術保障を公的医療保険対象の手術に変更し、新特約「5疾病就業不能特約」を発売するなど保障内容の拡充も図りました。

東京海上日動あんしん生命は、これからもお客様のニーズを的確に捉えた競争力の高い新商品の投入等によりトップラインの拡大を実現してまいります。

### 米国保険事業統括会社「Tokio Marine North America」設立

当社は、米国保険事業を統括する持株会社である「Tokio Marine North America」(TMNA社)を設立することを発表しました。また、TMNA社の設立とあわせ、東京海上日動社の米国保険事業(Tokio Marine Management、以下TMM社)と2008年12月に買収した米国保険子会社フィラデルフィア社のバックオフィス業務を統合するシェアードサービス会社(Shared Service Company)も、同時期に新設する予定です。これにより、日系ビジネス及び、大企業向け火災保険を展開しているTMM社と、非営利団体マーケット等を中心に事業展開するフィラデルフィア社とを一元的に経営管理・運営し、米国保険事業の一層の成長を推進します。

### キルン社による米国代理店への出資

当社は、2011年6月に、グループ内の英国子会社キルン社を通じて、米国所在の代理店(カバーホルダー<sup>※</sup>)であるWNC社(本社：カリフォルニア州サウスパサディナ)に49%の出資を行いました。WNC社は米国内の銀行を通じた住宅ローン等の対象物件に係る財物保険を中心に取り扱っている代理店で、キルン社とは1986年から取引関係にあります。キルン社では本出資を通じて同社の商品の販売を強化・拡大し、収益・規模のさらなる成長を目指します。

※カバーホルダーとは、保険会社から引受権限を付与された代理店をいいます。



### エーデルワイス・トウキョウ・ライフの開業について

当社がインドの有力金融サービス会社であるEdelweiss Financial Services Limited(EFS社)との合弁で設立した生命保険会社「Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited」(ETL社)が、2011年7月に開業いたしました。ETL社の開業により、当社はインドにおいて、2000年から事業展開している損害保険事業に加え、生命保険事業に進出することで、生損保の双方を展開する日本で唯一の保険グループとなります。

インドは近年急速な経済発展を遂げており、継続的な労働人口の増加や国民所得の向上等に伴い、保険市場も長期間に亘り高い成長が見込まれています。こうした中、ETL社は、当社が国内外で培った保険事業に関する幅広いノウハウに加え、EFS社のブランド力と顧客基盤を活用し、インドの保険市場の発展と、東京海上グループの海外保険事業の規模・収益のさらなる拡大に貢献してまいります。

## 中国現地法人「江蘇支店」の開業

当社の中国における損害保険現地法人である東京海上日動火災保険(中国)有限公司は、2011年8月、江蘇支店(在江蘇州蘇州市)を開業いたしました。

当社は、2008年11月に旧上海支店(1994年9月に日系保険会社として初めて支店開業)を独資現地法人へ改組後、傘下に2009年1月に上海支店、2010年7月に広東支店を開業しており、江蘇支店は3拠点目となります。同支店開業により、日系企業進出が活発な中国江蘇省に進出されるお客様に対し、よりお客様に近い場所から地域に根ざした迅速かつ高度なサービスの提供と直接の保険引き受けが可能となりました。また、今後、華北他エリアにつきましても、段階的に支店網の拡大に努めてまいります。

## 米国損害保険会社「First Insurance Company of Hawaii, Ltd.」の株式の取得(子会社化)について

当社は、米国の大手保険グループCNA Financial Corporation社の子会社を通じて保有するFirst Insurance Company of Hawaii, Ltd. (FICOH)の発行済み株式の50%を取得することに基本合意いたしました<sup>※1</sup>。FICOHは、ハワイ州最古(創業1911年)の損害保険会社であり、保険料規模で同州第2位、ハワイ州において最も高い知名度とブランド力のある保険グループの一つです。東京海上日動とFICOHは1974年に提携を開始し、1999年以降は同社を当社グループのハワイ州における営業拠点と位置づけてまいりました<sup>※2</sup>。本追加取得により出資比率は100%となり、当社の持分法関連会社から連結子会社となる予定です。

本追加取得後はFICOHの高い知名度、ブランドといった強みと、当社グループの高格付け・保険引受能力やTMNA社(Tokio Marine North America)およびシェアードサービス会社を通じたバックオフィス業務のサポートを組み合わせることで、当社米国保険事業の収益・規模の更なる成長を目指します。

※1 本追加取得は日米監督当局の認可が条件となります。

※2 1989年:同社発行済み株式の40%を取得

1999年:出資比率を50%に引き上げ、東京海上日動の米国ホノルル支店をFICOHに統合。